



2018年4月2日

各位

会社名 株式会社 伊予銀行
代表者名 取締役頭取 大塚 岩 男
(コード番号 8385 東証第1部)
問合せ先 執行役員総合企画部長 長 田 浩
(TEL. 089-941-1141)

「2018年度中期経営計画」の策定について

伊予銀行（頭取 大塚岩男）は、今後3年間（2018年度～2020年度）を計画期間とする「2018年度中期経営計画」を策定いたしましたので、その概要について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2018年度中期経営計画（以下、「新中計」という。）の概要



(1) 新中計は「2015年度中期経営計画」に続く「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ」の実現に向けて、成長トレンドへの転換を力強く進めていくための3年間（Second Stage）と位置付けています。

(2) 新中計において目指す姿

Digital-Human-Digital Bank（略称：D-H-D Bank）

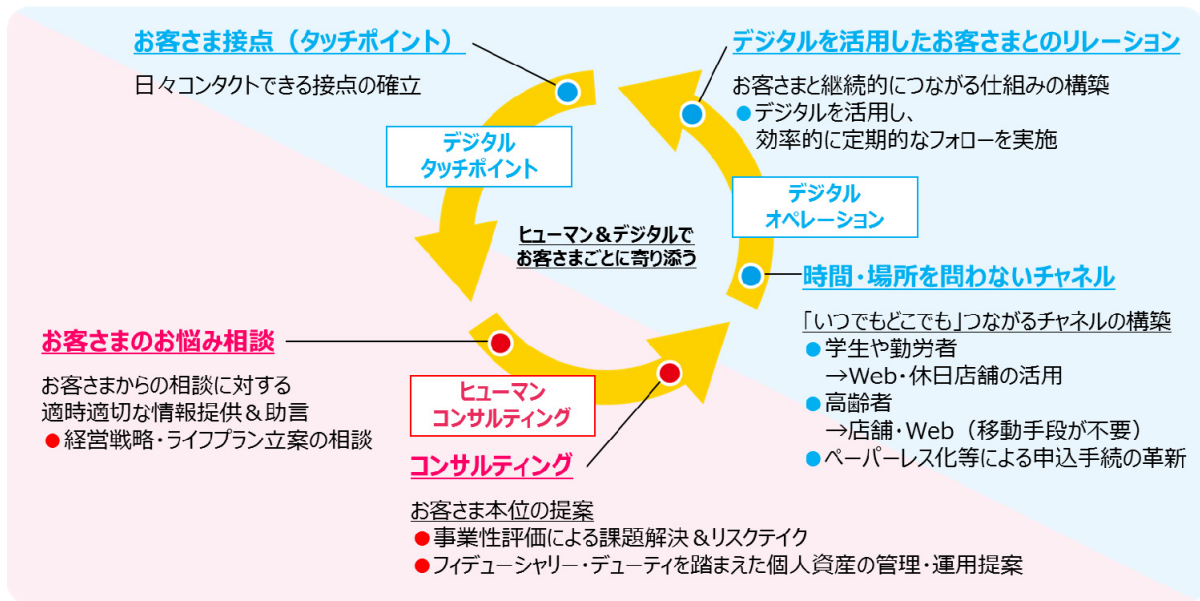
- ◆ 「D-H-D Bank」とは、日常のお客さまとの接点や事務等のデジタル化を更に進め、人が担うべき業務をこれまで以上に強化していくための考え方であり、新中計においては、「人」と「デジタル技術」双方の利点を活かした新たなビジネスモデルを構築してまいります。
- ◆ 「潤いと活力ある地域の明日を創る」ため、質の高い人財が活躍できる幅を更に広げていくことで、地域の人々の豊かな暮らしや事業の発展に貢献し、当行の収益力の向上も同時に実現することを目指してまいります。

Digital touch point - Human consulting - Digital operation

お客さま接点
(つかいやすく)

グループ行職員
(お客さま本位)

事務手続
(かんたんに)



2. 計画期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

3. 基本方針・基本戦略

(1) 基本方針① お客さま1人ひとりにあわせた価値提供力の強化

- ◆ コンサルティング戦略：当行グループが提供できる業務範囲の拡大や高度化等を図り、コンサルティング等の人が対応する業務において、お客さまへ提供できる価値を一層高めてまいります。
- ◆ ダイレクトビジネス戦略：デジタル技術を活用することで、いつでもどこでも利用できる簡単かつ便利な金融サービスの拡充を図り、非対面チャネル（コールセンターやテレビ電話等も含む）において、お客さまへ提供できる価値を一層高めてまいります。

(2) 基本方針② リソース配分の最適化による生産性の向上とコスト削減

- ◆ I C T戦略：既存のシステム基盤の改良・高度化に加えて、お客さまへ新たなビジネスサービスを提供するための態勢・基盤を整備してまいります。
- ◆ 店舗戦略：営業店の機能集約を図っていくとともに、次世代型店舗を含む戦略的な店舗配置を進めることで、効率的な店舗運営態勢を構築し、お客さまへの高品質で総合的な金融サービス提供態勢を更に強化してまいります。
- ◆ B P R戦略：お客さま対応やI C T関連業務を担える人財等の創出を進めていくため、事務人員等の適正化を更に図っていくとともに、業務プロセスのデジタル化を組織横断的に展開し、当行グループ全体における業務プロセスの効率化を図ってまいります。

(3) 基本方針③ 地域創生への積極的なコミットメント

- ◆ 地域創生戦略：当行が地域創生の主導的な役割を果たし、事業承継や地域資源活用策等の課題解決支援に向けた取組みを進めるために、グループ会社との連携や四国アライアンスの枠組み等を活用した地域支援態勢を構築してまいります。

(4) 基本方針④ 海外・市場運用による長期安定的な収益力の確保

- ◆ マーケット戦略：有価証券運用により安定的な収益を確保するとともに、市場型貸出等における運用手法の多様化を進めることで、リスク対リターンに優れたポートフォリオを構築してまいります。

(5) 基本方針⑤ 1人ひとりの多様性を活かし、主体的に高め合う組織風土の醸成

- ◆ 人財戦略：従業員1人ひとりが、それぞれの価値観や役割に応じて、働きがいをもって活躍できる柔軟かつ生産性の高い働き方を実現することで、自ら変革し、成長する意欲と、お客さまや地域のために積極的に考え行動できる人財の育成に取り組んでまいります。

4. 数値目標

数値目標につきましては、2017年度決算発表時に開示いたします。

以 上